

株式会社A D E K Aに対する「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の 契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、株式会社A D E K A（代表取締役社長：城詰 秀尊、以下「A D E K A」）に対して、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）のアレンジャーに就任し、契約を締結いたしました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

A D E K Aグループは、SDGsの達成に向けた取り組みを加速し、公正・透明な企業活動を通じて、「技術」と「信頼」でステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会に貢献することを目指しています。〈みずほ〉は、このA D E K Aの取り組みの中から、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しております。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<案件概要>

融 資 先：A D E K A
アレンジャー行：みずほ銀行
貸 付 人：国内金融機関3社
契 約 締 結 日：2022年8月31日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について
https://www.mizuho-bank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI		目標・方針
雇用	労働災害件数(ADEKAグループ)		毎年:0件
健康・衛生	「環境調和型製品」に関する取り組み		取り組みの推進
気候、資源効率・安全性	GHG 排出量削減率(スコープ 1、2) (基準年:2013 年度)(ADEKAグループ)		2030 年:46%削減 2050 年:カーボンニュートラル
	GHG 排出原単位(ADEKA生産部門)		2022 年度:前年度比 1%改善
	水使用量の把握 (ADEKAグループ)	ADEKA	取り組みの推進
		国内グループ会社	
		海外グループ会社	
廃棄物	最終埋立処分量／産業廃棄物発生量 (ADEKA)		毎年:ゼロエMISSIONの継続 (0.1%未満をゼロエMISSIONと定義)
包括的で健全な経済	女性管理職比率(ADEKA)		2025 年度:5%以上 2030 年度:10%
大気、水(質)、土壌、 廃棄物	「環境貢献製品」売上高(ADEKAグループ)		2030 年:2019 年度比 3 倍
人格と人の安全保障、 生物多様性と生態サービス	持続可能なパーム油の調達に関する取り組み 状況(ADEKAグループ)		毎年:取り組みの推進